

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			89.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.8%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT関係システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 〇 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
20.4%	15.3%
委託率	委託率
38.7%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局

対象部局				対象業務			
若長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
〇		〇		〇			

「実施予定無し」及び「若長部局長設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和4年度中に庶務事務システムを導入予定

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 〇 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	3	60.0%	必要が感じないため	0	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	58.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	必要が感じないため	0	72.4%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%	〇	0	38.5%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等事業)	0	0			0	86.5%	84.8%
休憩施設 (公民館、道の駅等)	0	0			0	82.0%	79.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入に向けて検討中	0	69.9%	56.7%
産業情報提供施設	0	0			0	72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	46.3%	44.6%
公営住宅	46	46	100.0%		0	16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	未検討	0	29.2%	36.8%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%	〇	0	25.7%	23.3%
図書館	4	4	100.0%	〇	0	18.7%	21.2%
博物館 (国史跡、国史跡等)	2	0	0.0%	未検討	0	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	施設が老朽化しており、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	22	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の受入れ)	1	0	0.0%	検討するも、受け皿が見込めなかったため。	0	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	0	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討	1	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 類型

類型	
自治体クラウド	〇
単独クラウド	〇

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体